

平成 30 年度

財務諸表

第 2 期

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

公立大学法人宮崎県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債	1 2
(7) 引当金の明細	1 2
(8) 資産除去債務の明細	1 2
(9) 保証債務の明細	1 2
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 2
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 2
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 3
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 3
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 3
(15) 開示すべきセグメント情報	1 4
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 5
(17) 寄附金の明細	1 7
(18) 受託研究の明細	1 7
(19) 共同研究の明細	1 7
(20) 受託事業等の明細	1 7
(21) 科学研究費補助金等の明細	1 7
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 8

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,545,900,000
建物	2,365,616,000	
減価償却累計額	<u>△ 180,695,907</u>	2,184,920,093
構築物	91,701,833	
減価償却累計額	<u>△ 6,135,391</u>	85,566,442
工具器具備品	45,207,224	
減価償却累計額	<u>△ 8,023,501</u>	37,183,723
リース資産	137,833,920	
減価償却累計額	<u>△ 78,326,352</u>	59,507,568
図書		419,041,772
美術品・收藏品		7,300,000
車両運搬具	3,761,543	
減価償却累計額	<u>△ 1,278,557</u>	2,482,986
有形固定資産合計		<u>4,341,902,584</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,184,000
無形固定資産合計		<u>5,184,000</u>

固定資産合計	4,347,086,584
--------	---------------

II 流動資産

現金及び預金	130,492,538
未収入金	2,882
未収収益	65,972
たな卸資産	43,639
前払費用	<u>17,409</u>

流動資産合計	<u>130,622,440</u>
--------	--------------------

資産合計	<u><u>4,477,709,024</u></u>
------	-----------------------------

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	53,258,855		
資産見返寄附金	2,341,363		
資産見返物品受贈額	420,102,510	475,702,728	
長期リース債務		19,839,600	
固定負債合計			495,542,328
Ⅱ 流動負債			
預り補助金等		38,980	
未払金		72,140,497	
預り科学研究費補助金等		6,077,552	
預り金		5,348,912	
リース債務		39,667,968	
流動負債合計			123,273,909
負債合計			618,816,237
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
地方公共団体出資金	3,988,755,010		
資本金合計			3,988,755,010
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		7,300,000	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 186,238,956		
資本剰余金合計			△ 178,938,956
Ⅲ 利益剰余金			
教育研究向上積立金		15,957,191	
積立金		10,641,870	
当期末処分利益		22,477,672	
(うち当期総利益)		(22,477,672)	
利益剰余金合計			49,076,733
純資産合計			3,858,892,787
負債純資産合計			4,477,709,024

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	92,914,407		
研究経費	64,367,315		
教育研究支援経費	19,187,812		
受託事業費	3,687,241		
役員人件費	37,115,718		
教員人件費	492,041,565		
職員人件費	136,648,457	845,962,515	
一般管理費		141,505,769	
経常費用合計			987,468,284
経常収益			
運営費交付金収益		668,353,937	
授業料収益		235,329,387	
入学金収益		33,833,000	
検定料収益		9,951,000	
受託事業等収益		6,161,800	
補助金等収益		31,506,020	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	4,762,460		
資産見返寄附金戻入	518,818		
資産見返物品受贈額戻入	3,531,508	8,812,786	
財務収益			
受取利息	68,632	68,632	
雑益			
財産貸付料収益	10,176,271		
文献複写料	70,980		
手数料収益	36,400		
入試センター試験収益	3,118,148		
科学研究費補助金等間接経費収益	2,525,145		
その他雑益	2,450	15,929,394	
経常収益合計			1,009,945,956
経常利益			22,477,672
当期純利益			22,477,672
当期総利益			22,477,672

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 141,760,467
	人件費支出	△ 645,192,898
	その他の業務支出	△ 139,353,676
	運営費交付金収入	700,559,000
	授業料収入	239,019,916
	入学金収入	33,833,000
	検定料収入	9,951,000
	受託事業等収入	6,161,800
	補助金等収入	31,545,000
	預り科学研究費補助金等の純増減額	2,044,262
	その他の預り金収支差額	163,402
	その他の収入	13,406,722
	業務活動によるキャッシュ・フロー	110,377,061
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 52,845,549
	定期預金の預入による支出	△ 70,000,000
	小計	△ 122,845,549
	利息及び配当金の受取額	68,632
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,776,917
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 39,421,728
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,421,728
IV	資金増減額	△ 51,821,584
V	資金期首残高	112,314,122
VI	資金期末残高	60,492,538

利益の処分に関する書類（案）

第2期事業年度

（平成31年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益			22,477,672
	当期総利益	22,477,672		
II	利益処分額			
	(1) 積立金	12,570,672		
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育研究向上積立金	9,907,000	9,907,000	22,477,672

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	845,962,515	
	一般管理費	141,505,769	987,468,284
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 235,329,387	
	入学金収益	△ 33,833,000	
	検定料収益	△ 9,951,000	
	受託事業等収益	△ 6,161,800	
	財務収益	△ 68,632	
	雑益	△ 13,404,249	
	資産見返寄附金戻入	△ 518,818	△ 299,266,886
	業務費用合計		688,201,398
II	損益外減価償却相当額		93,119,478
III	引当外賞与増加見積額		2,310,724
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 46,009,317
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		0
	行政サービス実施コスト		737,622,283

I 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～27年
構築物	5年～40年
工具器具備品	2年～7年
車両運搬具	4年～6年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人法会計基準第86第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は42,883,705円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は394,844,854円です。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成31年3月31日

現金及び預金	130,492,538円
定期預金	△ 70,000,000円
資金期末残高	60,492,538円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

リース資産 3,693,600円

(2) 現物寄附の受入による資産の取得

図書 32,400円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、宮崎県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

(1) 引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額	129,544円
(2) 引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額	△33,471,018円

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたり地方独立行政法人法第43条の規定に基づき預金、国債及び地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	130,492,538	130,492,538	—
(2) 未払金	(72,140,497)	(72,140,497)	—

(※) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 減損会計関係

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,361,998,000	-	-	2,361,998,000	180,599,096	90,299,548	2,181,398,904	
	構築物	80,857,010	-	-	80,857,010	5,639,860	2,819,930	75,217,150	注)
	計	2,442,855,010	-	-	2,442,855,010	186,238,956	93,119,478	2,256,616,054	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	-	3,618,000	-	3,618,000	96,811	96,811	3,521,189	注)
	構築物	-	10,844,823	-	10,844,823	495,531	495,531	10,349,292	注)
	工具器具備品	25,415,144	19,792,080	-	45,207,224	8,023,501	5,719,701	37,183,723	注)
	リース資産	134,140,320	3,693,600	-	137,833,920	78,326,352	39,421,728	59,507,568	注)
	図書	415,365,838	3,722,929	46,995	419,041,772	-	-	419,041,772	
	車両運搬具	3,761,543	-	-	3,761,543	1,278,557	725,748	2,482,986	
	計	578,682,845	41,671,432	46,995	620,307,282	88,220,752	46,459,519	532,086,530	
非償却資産	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	美術品・收藏品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	計	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	
有形固定資産 合計	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	建物	2,361,998,000	3,618,000	-	2,365,616,000	180,695,907	90,396,359	2,184,920,093	注)
	構築物	80,857,010	10,844,823	-	91,701,833	6,135,391	3,315,461	85,566,442	注)
	工具器具備品	25,415,144	19,792,080	-	45,207,224	8,023,501	5,719,701	37,183,723	注)
	リース資産	134,140,320	3,693,600	-	137,833,920	78,326,352	39,421,728	59,507,568	注)
	図書	415,365,838	3,722,929	46,995	419,041,772	-	-	419,041,772	
	美術品・收藏品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	車両運搬具	3,761,543	-	-	3,761,543	1,278,557	725,748	2,482,986	
	計	4,574,737,855	41,671,432	46,995	4,616,362,292	274,459,708	139,578,997	4,341,902,584	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	8,640,000	-	-	8,640,000	3,456,000	1,728,000	5,184,000	
	計	8,640,000	-	-	8,640,000	3,456,000	1,728,000	5,184,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	8,640,000	-	-	8,640,000	3,456,000	1,728,000	5,184,000	
	計	8,640,000	-	-	8,640,000	3,456,000	1,728,000	5,184,000	

注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物(建物附属設備)	空調機更新(教育研究棟)	3,618,000円
構築物	テニスコート前駐車場舗装工事	9,910,623円
工具器具備品	AV機器等更新	12,106,800円
リース資産	高速印刷機更新(教育研究棟)	3,693,600円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	43,297	64,800	—	64,458	—	43,639	貯蔵品 (郵券類等)

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	宮崎県出資金	3,988,755,010	—	—	3,988,755,010	
資本剰余金	無償譲与	7,300,000	—	—	7,300,000	
	損益外減価償却累計額	△ 93,119,478	△ 93,119,478	0	△ 186,238,956	注)
	差引計	△ 85,819,478	△ 93,119,478	0	△ 178,938,956	

注) 当期増加額は、特定資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究向上積立金	—	15,957,191	—	15,957,191	注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	—	10,641,870	—	10,641,870	注)
計	—	26,599,061	—	26,599,061	

注) 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余 金	小 計	
平成30年度	-	700,559,000	668,353,937	32,205,063	-	700,559,000	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	668,353,937	668,353,937
費用進行基準によるもの	-	-
合 計	668,353,937	668,353,937

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額	期末残高	摘要
					収益		
地域貢献等研究推進事業	宮崎県	直接経費	-	21,368,000	21,368,000	-	21,368,000
魅力ある大学づくり・人づくり支援事業	宮崎県	直接経費	-	9,627,000	9,627,000	-	9,627,000
大学改革推進等補助金(COC+)	文部科学省	直接経費	-	550,000	511,020	38,980	550,000
合 計			-	31,545,000	31,506,020	38,980	31,545,000

注) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	26,082,976	3	4,204,252	-	-
	非常勤	6,014,680	1	813,810	-	-
	計	32,097,656	4	5,018,062	-	-
教 員	常 勤	383,062,426	54	79,878,981	22,653,811	7
	非常勤	6,300,548	14	145,799	-	-
	計	389,362,974	68	80,024,780	22,653,811	7
職 員	常 勤	90,826,837	16	13,981,104	-	-
	非常勤	27,599,404	17	4,241,112	-	-
	計	118,426,241	33	18,222,216	-	-
合 計	常 勤	499,972,239	73	98,064,337	22,653,811	7
	非常勤	39,914,632	32	5,200,721	-	-
	計	539,886,871	105	103,265,058	22,653,811	7

注)

- 1 役員の報酬及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学役員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。

- (15) 開示すべきセグメント情報
該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	9,658,574	
管理物品費	1,998,378	
印刷製本費	1,539,606	
水道光熱費	18,128,226	
旅費交通費	4,923,708	
通信運搬費	907	
賃借料	395,786	
福利厚生費	1,509,344	
保守委託費	518,400	
修繕費	239,323	
損害保険料	1,170	
諸会費	97,080	
報酬・委託・手数料	11,895,548	
奨学費	13,528,950	
減価償却費	28,479,407	92,914,407
研究経費		
消耗品費	9,511,450	
管理物品費	8,379,975	
印刷製本費	1,306,173	
水道光熱費	6,725,480	
旅費交通費	15,220,969	
通信運搬費	454,481	
賃借料	1,303,862	
修繕費	4,320	
損害保険料	47,396	
広告宣伝費	106,920	
諸会費	3,207,524	
報酬・委託・手数料	10,594,998	
減価償却費	7,503,767	64,367,315
教育研究支援経費		
消耗品費	7,628,563	
印刷製本費	990,360	
旅費交通費	165,112	
賃借料	3,157,456	
修繕費	572,400	
諸会費	299,200	
報酬・委託・手数料	672,486	
図書費	46,995	
減価償却費	5,655,240	19,187,812
受託事業費		
消耗品費	1,158,980	
管理物品費	906,336	
旅費交通費	848,862	
通信運搬費	44,343	
諸会費	18,000	
報酬・委託・手数料	710,720	3,687,241

役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	20,696,140		
賞与	5,386,836		
法定福利費	<u>4,204,252</u>	30,287,228	
非常勤役員給与			
報酬	6,014,680		
法定福利費	<u>813,810</u>	<u>6,828,490</u>	37,115,718
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	280,532,927		
賞与	102,529,499		
退職給付費用	22,653,811		
法定福利費	<u>79,878,981</u>	485,595,218	
非常勤教員給与			
給料	6,300,548		
法定福利費	<u>145,799</u>	<u>6,446,347</u>	492,041,565
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	69,715,339		
賞与	21,111,498		
法定福利費	<u>13,981,104</u>	104,807,941	
非常勤職員給与			
給料	27,599,404		
法定福利費	<u>4,241,112</u>	<u>31,840,516</u>	136,648,457
一般管理費			
消耗品費		22,662,288	
管理物品費		942,710	
印刷製本費		4,358,124	
水道光熱費		5,716,659	
旅費交通費		998,176	
通信運搬費		3,552,237	
賃借料		27,000	
福利厚生費		891,664	
修繕費		7,454,285	
損害保険料		1,340,801	
諸会費		2,032,039	
報酬・委託・手数料		80,949,679	
銀行手数料		875,702	
租税公課		3,155,300	
減価償却費		<u>6,549,105</u>	141,505,769
業務費及び一般管理費合計			<u><u>987,468,284</u></u>

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

当期受入額	件数(件)	摘 要
225,288 (225,288)	2 (2)	注)

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
-	6,161,800	6,161,800	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(C)	(5,313,558) 1,284,000	12	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究(B)	(300,000) 90,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
合 計	(5,613,558) 1,374,000	13	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	40,000	現金及び小口現金
普通預金	60,452,538	
定期預金	70,000,000	
合 計	130,492,538	

② 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
SCSK株式会社	6,480,000	
株式会社植由樹園	6,163,200	
有限責任監査法人トーマツ	3,960,000	
三井住友ファイナンス&リース株式会社	3,244,104	
ダイキンHVACソリューション九州株式会社	3,078,000	
パステムソリューションズ株式会社	2,190,240	
株式会社山崎ビル環境サービス	1,547,640	
パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	1,447,200	
株式会社ホーユー	1,242,000	
関西電力株式会社	1,187,807	
株式会社宮崎南印刷	1,078,272	
株式会社武田ポンプ店	1,026,000	
宮崎ビルサービス株式会社	789,480	
北一株式会社	703,080	
企業警備保障株式会社	659,700	
パナソニックESエンジニアリング株式会社	637,200	
株式会社デンサン	518,400	
その他	36,188,174	
合 計	72,140,497	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区分	金 額	摘 要
工具器具備品	3,310,625	
図書	411,366,902	
車両運搬具	240,983	
ソフトウェア	5,184,000	
合 計	420,102,510	